

10日の米国雇用統計を控え、金融市場は様子見姿勢

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	1月9日	1月8日	前日差
日本	日経平均株価(円)	39,605.09	39,981.06	-375.97
	- CME日経平均先物(円)	39,545.00	39,935.00	-390.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,735.92	2,770.00	-34.08
	参考) 東証REIT指数	1,650.54	1,654.27	-3.73
米国	NYダウ(米ドル)	休場	42,635.20	-
	S&P500	休場	5,918.25	-
	- S&P500配当貴族指数	休場	4,549.67	-
	ナスダック総合指数	休場	19,478.88	-
ドイツ	DAX®指数	20,317.10	20,329.94	-12.84
英国	FTSE100指数	8,319.69	8,251.03	68.66
豪州	S&P/ASX200指数	8,329.17	8,349.15	-19.98
中国	上海総合指数	3,211.39	3,230.17	-18.78
香港	ハンセン指数	19,240.89	19,279.84	-38.95
インド	S&P BSE SENSEX指数	77,620.21	78,148.49	-528.28
ブラジル	ボベスパ指数	119,780.56	119,624.51	156.05
先進国	MSCI WORLD	3,732.14	3,732.20	-0.06
新興国	MSCI EM	1,066.47	1,070.79	-4.32
商品	(単位:米ドル)	1月9日	1月8日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	73.92	73.32	0.60
金	COMEX先物(期近物)	2,690.80	2,672.40	18.40
10年国債利回り	(単位:%)	1月9日	1月8日	前日差
日本		1.170	1.165	0.005
米国		4.690	4.691	-0.001
ドイツ		2.567	2.549	0.018
オーストラリア		4.486	4.500	-0.014
為替(対円)	(単位:円)	1月9日	1月8日	前日比%
米ドル		158.14	158.35	▲0.13
ユーロ		162.87	163.40	▲0.32
英ポンド		194.63	195.78	▲0.58
カナダドル		109.88	110.16	▲0.26
オーストラリア(豪)ドル		97.97	98.44	▲0.47
NZ(ニュージーランド)ドル		88.55	88.78	▲0.26
シンガポールドル		115.58	115.77	▲0.16
中国人民幣元		21.561	21.616	▲0.25
インドルピー		1.8416	1.8444	▲0.15
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9751	0.9768	▲0.17
メキシコペソ		7.710	7.763	▲0.68
ブラジルレアル		26.210	25.947	1.01
トルコリラ		4.459	4.477	▲0.39
ロシアルーブル		1.5473	1.5159	2.07

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
 MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
 WTI (West Texas Intermediate) 原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) で取引される米国の代表的な原油先物。
 COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
 表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
 前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
 本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
 出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

- 日本株続落。前日の米半導体株安やトランプ米次期大統領が掲げる関税引き上げを巡る不透明感で、半導体や輸送用機器など輸出関連株が軟調。他方、日本10年国債利回りは堅調な30年国債入札結果を受け小動き。
- 日銀は支店長会議で、一部企業が2025年度賃上げ率の具体的な検討を進めていると報告。人手不足で継続的な賃上げの必要性への意識が浸透しつつあると示唆。
- 中国の昨年12月消費者物価は前年比+0.1%、生産者物価は同▲2.3%で27カ月連続マイナスとデフレ懸念残存。
- 米国の株式市場はカーター元大統領服喪のため休場。米10年国債利回りは小動き。ボウマン米連邦準備理事会 (FRB) 理事やカンザスシティ・ポストン・フィラデルフィア各連銀総裁など高官発言ではインフレリスクの評価が分かれるも、いずれも経済見通しの不確実性が高く利下げは段階的かつ慎重に行う必要性を示唆。

◆本日の注目点:

株式市場が好感できる米雇用統計の内容は?

米国で昨年12月の労働省雇用統計を発表。非農業部門雇用者数は前月差+16.5万人予想と前月の同+22.7万人から減速も水準的には良好。同月ISM指数が米景気の底堅さを示唆し追加利下げ観測が後退、トランプ新政権下でのインフレ再燃リスクも意識されるなか、株式市場は安定した雇用増を素直に歓迎するか注目。(瀧澤)

主要国金利の動き



注) 直近値は2025年1月9日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2025年1月9日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会